

お忙しくても、約2分間で読めます

山内公認会計士事務所

ハートフル・ワード (心からの言葉)

TEL 098-868-6895
FAX 098-863-1495

経営者への活きた言葉

日本企業にはチャンス国内市場を見直すべきだ 玉塚元一（経済同友会副代表幹事 ロッテホールディングス社長）

1. トランプ政権を突き動かす力は2つだ。1つは中国問題、もう1つが格差問題だ。中国の過剰生産と過剰輸出は2001年に中国がWTO（世界貿易機関）に加盟して以降続く。米国内における格差問題も中国の台頭とリンクしている。トランプの岩盤支持層はかつて製造業が盛んだった州の没落した中間層。製造業を米国内に取り戻して安定雇用を生み出すために、極端な政策を唱え続けることになるだろう。
2. 1980年代以降の新自由主義とグローバリゼーションは経済を活性化させた一方、解放されている米国市場で大きな利益を上げてきたのは事実。そうした歪みを修正するために、中国だけでなく日本やEUなども一律でターゲットにしているのだろう。
3. 日本企業には大きなチャンスだと思う。ある程度のブロック化が進んでいくことを前提に、まず国内市場を見直すべきだ。半導体関連投資やインバウンド関連のホテル投資も活発化しており、ホームマーケットの魅力は大きい。東アジアや東南アジアにも成長のチャンスがある。（参考：「週刊東洋経済」2025年5月24日号）

ワンポイント経営アドバイス

NECと富士通が「和製生成AI」で逆襲

1. 和製の生成AIモデル（大規模言語モデル＝LLM）も役者がそろってきた。NEC、富士通が独自のLLMを導入して、AIサービスを展開しているのだ。多くの日系エレクトロニクス企業は長い冬の時代を過ごしてきた。ITバブル崩壊、中国、韓国、台湾メーカーの台頭、リーマンショック、デジタルシフトの遅れ。日本を代表するエレクトロニクス企業であるNECと富士通が歩んだ道のりも業界全体と一致する。
2. NECと富士通は共通点が多い。かつてパソコンと半導体事業を主力として圧倒的な競争力を誇りながら、事業環境の変化に適応できず撤退した。「ガラケー」からスマートフォンへの移行も遅れ、携帯市場からも姿を消した。
3. 一転して足元の業績は好調だ。富士通の主力セグメントであるサービスソリューションの売上高は20年度の1兆7000億円から23年度には2兆1000億円に伸長。NECのITサービスの売上高も21年度1兆6000億円から23年度には1兆9000億円に膨らんでいる。そして、苦闘の歴史にいよいよ終止符打つ契機と期待されているのが独自LLMを使った生成AIサービスなのだ。

（参考：「週刊ダイヤモンド」2025年6月14日号）

新規成長分野

「デジタル遺品整理」需要拡大

1. 故人のパソコンやスマホのロックを解除する「デジタル遺品整理」の需要が拡大している。ネットで管理していた資産や思い出の写真を発掘。相談件数は過去5年間で1.6倍に増えた。
2. パソコン修理大手の日本PCサービスは、「インターネットにつながらない」「端末が起動しない」など、パソコンにまつわる困り事を抱える家庭からの相談を受付けている。相談内容に応じてスタッフを家庭に派遣する出張サポートを提供する。「故人のパソコンのパスワードが分からない。ロックを解除してほしい」と訴える遺族からの依頼に応えることもある。
3. 故人が使用していたパソコンやスマートフォンのロックを解除するサービスを一般的に「デジタル遺品整理」などと呼ぶ。故人がパスワードをメモ帳などに書き残さぬまま亡くなり、困っている遺族の要請に応じて、再び端末を使えるようにする。遺品整理や特殊清掃などを手掛けるアールキューブ（東京・大田区）は21年にデジタル遺品整理に乗り出した。デジタル遺品整理の現場は、現代の日本の多様な家族のありようを映し出している。（参考：「日経ビジネス」2025年5月26日号）

古典に学ぶ

「未得を得となし、未到を到とおもえり」

1. まだ何も得ていないのに、すでに得たと思い、まだ目標に達していないのにもう到達したと思う。そうやって人は勘違いする生き物だから、常に謙虚な姿勢でたゆまず努力することが大切だ。空海はそう諭します。
2. 仏典には、人間の持つさまざまな煩惱が挙げられていますが、実はその中にも、「悟っていないのに悟ったと話す」という項目があります。（参考：名取芳彦監修「空海 道を照らす言葉」：河出書房新社）